

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085219	茨城県	八千代町	町村V-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.7%	98.1%	
案内・受付			0.0%	90.3%	
電話交換			14.3%	92.9%	
公用車運転			100.0%	88.2%	
し尿収集			57.1%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現給食センターが老朽化しているため、施設更新が必要である。更新までは直営で行っていく。民間委託については、施設更新の際に検討していく。	14.3%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	現給食センターが老朽化しているため、施設更新が必要である。更新までは直営で行っていく。民間委託については、施設更新の際に検討していく。	42.9%	90.7%	
学校用務員事務			28.6%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			71.4%	98.7%	
在宅配食サービス			85.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			71.4%	97.4%	
調査・集計			57.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	11.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		0.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	15.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		87.5%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0	対象施設無し	41.6%	
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		0.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0.0%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外はコストに見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	3.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		0.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		18.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】						
実施済み	○	→		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
				自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○			
実施予定				類型	実施予定時期							
				自治体クラウド 単独クラウド								
検討中				検討状況								
未実施				実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備		
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		
作成済み	○	→
		作成完了予定年度
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
28.6%	15.0%	

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。